

## (8) スウェーデンにおける障害学生支援のまとめ

スウェーデンにおいては、すべての差別を撤廃するためのノーマライゼーションの思想が制度的にも浸透しており、豊かな共生社会実現のための確かな歩みが感じられた。

こうした背景には、福祉・教育予算の確保のための高額な納税に対する市民意識の高さや生涯にわたる教育・福祉の充実に対する意識、さらにはそれらに対し国がきちんと責任をもつということが制度的前提として存在しているということが大きいといえる。

今回の調査においても、それぞれの大学で様々な障害への対処の充実を垣間見ることができた。そして、そうした対処を実現可能なものになっている要因として、それぞれの大学における専門的知識を有するコーディネーター役割が極めて重要であるということがうかがえた。

一方、高大連携という視点で見た場合、大学にはそれぞれ専門のコーディネーターが配置されているものの、高校に対する情報普及や大学進学への動機づけをどのように推進していくのかといった問題については、コーディネーター個々人の努力に委ねられている側面も強く、そうした課題が今後も検討されなくてはならないということもできる。

例えば、それぞれの障害に応じた高校段階での教育が、職業指導などの取り組みとして充実している反面、大学進学への動機づけをどのように啓発していくのかといった問題も残されており、あるコーディネーターの話では、全人口に占める障害者の数からみて大学へ進学する障害学生数はまだまだ少ない実状であることが示された。

そうした大学情報の開示や啓発活動は、コーディネーター個人の努力では限界があり、大学組織全体での取り組みが今後ますます必要であるように思われた。

今回、スウェーデンの教育事情を視察することによって、教育や福祉に対する国の関与の重要性を改めて認識した次第である。

したがって、今後わが国における障害学生支援の推進に当たっては、国がイニシアティブをとって、全障害にわたる支援の国家的ビジョンを政治が主導して進めていく必要性およびそれに伴う財政的基盤の確立（弱者への支援に対する一般国民の理解・啓発）必要であると実感した次第である。